



## 2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月12日

上場会社名 株式会社ツインバード 上場取引所 東  
 コード番号 6897 URL <https://www.twinbird.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部本部長 (氏名) 渡邊 桂三 TEL 0256-92-6111  
 四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 2023年11月16日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年2月期第2四半期の業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	4,786	—	△228	—	△193	—	△143	—
2023年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年2月期第2四半期	△13	51	—	—
2023年2月期第2四半期	—	—	—	—

当社は2023年2月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2023年2月期第2四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載していません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2024年2月期第2四半期	10,806		8,012		74.1	752	70	
2023年2月期	11,130		8,138		73.1	766	53	

（参考）自己資本 2024年2月期第2四半期 8,012百万円 2023年2月期 8,138百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2023年2月期	—		3	00	—		10	00	13	00
2024年2月期	—		3	00						
2024年2月期（予想）					—		10	00	13	00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,000	1.5	300	598.8	260	76.8	180	213.1	16	97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期2Q	10,906,300株	2023年2月期	10,878,600株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	261,129株	2023年2月期	261,129株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期2Q	10,629,342株	2023年2月期2Q	10,597,471株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ以降をご覧ください。
- ・四半期決算短信の開示とあわせて、決算補足説明資料を開示しております。
- ・当社は、2023年10月27日(金)に機関投資家・報道機関向けの決算説明会を開催いたします。この決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第2四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当社は連結子会社の解散・休眠化により重要な連結子会社がなくなりましたので、第1四半期会計期間より非連結決算へ移行いたしました。そのため、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。なお、ご参考までに括弧内に前年同期の連結業績数値を記載しております。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復などから緩やかな回復傾向にあります。一方で、エネルギー資源の高騰や為替相場の円安進行による物価上昇などにより、消費者の生活防衛意識が高まることが想定されるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、売上高につきましては、巣ごもり需要の反動減に加え、電気代や物価上昇による生活防衛意識の高まりから、消費マインドの低下や買い替えサイクルが長期化したことなどの影響を受けたものの、前年下期から投入した2ドア冷凍冷蔵庫（定格内容量121L）や4ドア冷凍冷蔵庫（「中身が見える冷蔵庫」「背伸びせず使える冷蔵庫」 定格内容量354L）などの新製品が当第2四半期累計期間の売上に寄与した結果、前年同期並みに推移いたしました。利益面につきましては、前年下期に実行した価格改定、新製品の導入、原価低減効果により売上総利益率が前年同期比3.7pt改善（前年同期の単体数値との比較）、また販売費及び一般管理費率を前年同期比1.1pt削減（前年同期の単体数値との比較）し、前年同期より営業損失を半減・圧縮いたしました。

この結果、当社の当第2四半期累計期間における売上高は4,786百万円（前年同期の連結売上高4,805百万円）となりました。利益面につきましては、営業損失は228百万円（前年同期の連結営業損失480百万円）、経常損失は193百万円（前年同期の連結経常損失400百万円）、四半期純損失は143百万円（前年同期の親会社株主に帰属する連結四半期純損失299百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①家電製品事業

家電製品事業におきましては、消費マインドの低下や買い替えサイクルが長期化したことなどの影響を受けたものの、前年下期から投入した新製品が当第2四半期累計期間の売上に寄与した結果、売上高は前年同期並みに推移いたしました。一方、前年下期に実行した価格改定、新製品導入、原価低減効果により売上総利益率が改善したことに加え、販売費及び一般管理費を圧縮いたしました。

この結果、家電製品事業の当第2四半期累計期間における売上高は4,462百万円（前年同期の連結売上高4,418百万円）、セグメント利益は157百万円（前年同期の連結セグメント損失79百万円）と黒字転換を実現いたしました。

#### ※家電製品事業に関する四半期業績の特性について

家電製品事業につきましては、年末年始商戦や新生活商戦における販売需要が最も多くなるため業績に季節的変動があり、売上高及び利益は第4四半期会計期間に集中する傾向があります。

#### ②FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業

FPSC事業につきましては、米国向けワクチン用運搬庫がコロナ禍収束に伴い販売一巡したため、前年同期より減収減益となりました。

この結果、FPSC事業の当第2四半期累計期間における売上高は323百万円（前年同期の連結売上高387百万円）、セグメント利益は78百万円（前年同期の連結セグメント利益106百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は10,806百万円となり、前期末比323百万円減少いたしました。新生活商戦の売上債権の回収が進み、受取手形、売掛金及び契約資産が289百万円減少しております。一方、商品及び製品が184百万円増加しております。

負債は2,794百万円となり、前期末比197百万円減少いたしました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が89百万円の減少、短期借入金が200百万円の増加、流動負債のその他が135百万円の減少、長期借入金が115百万円の減少であります。

純資産は8,012百万円となり、前期末比125百万円減少いたしました。利益剰余金は前期末配当と四半期純損失の計上により252百万円減少しております。一方、為替相場の円安進行に伴い繰延ヘッジ損益が152百万円増加しております。

これらの結果、自己資本比率は74.1%（前期末比+1.0pt）となりました。引き続き財務安全性の水準は高く、今後の事業展開に向けた戦略的な投資余力を十分に確保しております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは125百万円の収入となりました。主な内訳は税引前四半期純損失△193百万円、減価償却費201百万円、売上債権及び契約資産の減少による収入289百万円、棚卸資産の増加による支出157百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは153百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出62百万円、無形固定資産の取得による支出103百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは66百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の純増による収入200百万円、長期借入れの返済による支出115百万円、配当金の支払額108百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は393百万円となり、前期末から91百万円の減少となりました。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

私たちの強みは、300人の組織でありながらTWINBIRDブランドのもと、商品開発型企業として自社工場を含む「フルセットのバリューチェーン」を有しており、加えて全国でも屈指のものづくりの町である新潟県燕三条地域の協力企業をはじめとする様々な「パートナー企業との共創を行う柔軟さ」を併せ持っていることです。新中期経営計画（2023-2025）では、需要の大きな生活必需品カテゴリーに、ツインバードの独自性あふれる製品を少人数世帯の生活者に向けて小型から中型までのラインナップで拡充いたします。このため、積極的な新商品開発投資を実行します。さらに、このユニークなバリューチェーンを顧客起点で仕組み化することにより、事業拡大のフレームワークを構築いたします。

### ①家電製品事業

下期は、長期にわたり製造コストが高止まりする環境の中、2023年9月5日に家電製品の5%以上の価格改定を実施いたしました。また、最大の需要期である年末商戦に向けて、9月末には「おいしい低糖質パンベーカー」を発売、さらに11月には全自動コーヒーメーカーに続く、匠の技術・暗黙知を家電の力で具現化する「匠プレミアム」戦略的新製品をはじめ、冷凍冷蔵庫・全自動洗濯機・フラット電子レンジなどの生活必需品を中心に続々と新製品を投入し、売上高の伸長を図ります。その上、次年度以降の新商品開発投資を継続しながらも、原価低減活動や物流費の圧縮、経費削減を実行し、更なる収益性の改善を図ってまいります。これらの活動により、変動費率を低減して損益分岐点を引き下げるとともに、売上高の伸長により特に当第4四半期会計期間では大きく業績が向上する見込みであります。

### ②FPSC事業

FPSC事業につきましては、高齢者や基礎疾患のある方に向けた新型コロナウイルスワクチン配送に対応して、ワクチン運搬庫のメンテナンス（リフレッシュサービス）5千台を追加受注し、9月までに出荷を完了いたしました。そして、今秋から生後6か月以上の方を対象にワクチン接種が実施されています。なお、厚生労働省は、来年度以降の接種継続について、年に1回実施する方向で調整しており、今後も定期的なメンテナンスにより製品の品質を担保するため、継続的なビジネス機会として取り組んでまいります。

海外展開としては、医療機材の認証制度であるWHO（世界保健機関）のPQS（Performance, Quality and Safety）認証を2023年10月末日途に取得する予定であります。認証取得によりUNICEFなど国連関係機関をはじめ、大手NGOや慈善団体の機材選定基準を満たすことで、ワクチン運搬庫の海外販売を拡大してまいります。

当社は今後もSDGsの一つである「すべての人に健康と福祉を」の達成に向けて、国内外のネットワークを通じグローバル規模での最新技術に基づくコールドチェーンの構築や医療サービスの拡充に参画し、当社FPSC技術が医療

分野でスタンダードの一つとなるよう取り組んでまいります。

医療用以外の分野におきましては、2015年パリ協定採択を契機に、世界各国で脱炭素の動きが加速している点に注目しております。わが国も2050年カーボンニュートラルを目標に掲げ、官民で様々な取り組みを進めておりますが、CO<sub>2</sub>排出量全体の約4分の1を占める製造業では、各社が排出量削減に向けた技術革新に取り組んでおります。こうした動きをとらえ、省電力・低排熱・フロン不使用といったFPSC技術の優れた省エネ性能が評価され、脱炭素に貢献する次世代の産業用冷却装置として自動車部品業界にて新たに導入されました。この実績を活かし、今後も提案活動を強化してまいります。

通期業績予想につきましては、前期決算短信発表時（2023年4月12日）に公表しました通期業績予想数値より変更ありません。売上高は11,000百万円（前期比+1.5%）、営業利益は300百万円（前期比+598.8%）、経常利益は260百万円（前期比+76.8%）、当期純利益は180百万円（前期比+213.1%）を予想しております。

配当予想につきましても、前期決算短信発表時（2023年4月12日）に公表しました配当予想から変更ありません。中間配当につきましては、1株当たり3円を支給いたします。期末配当につきましては1株当たり10円とし、年間配当は1株当たり13円を予想しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	861,521	769,695
受取手形、売掛金及び契約資産	2,154,057	1,865,003
商品及び製品	1,603,977	1,788,104
仕掛品	382,176	387,930
原材料及び貯蔵品	575,848	543,450
その他	497,062	547,238
貸倒引当金	△517	—
流動資産合計	6,074,126	5,901,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,458,227	4,463,814
減価償却累計額	△3,260,590	△3,289,409
建物及び構築物（純額）	1,197,636	1,174,405
機械及び装置	657,825	658,811
減価償却累計額	△564,993	△574,557
機械及び装置（純額）	92,831	84,254
金型	1,765,161	1,784,084
減価償却累計額	△1,465,426	△1,551,917
金型（純額）	299,734	232,167
工具、器具及び備品	582,916	588,148
減価償却累計額	△443,681	△467,934
工具、器具及び備品（純額）	139,235	120,213
土地	2,070,465	2,070,465
建設仮勘定	3,263	24,971
その他	995,937	996,436
減価償却累計額	△906,686	△926,036
その他（純額）	89,250	70,399
有形固定資産合計	3,892,417	3,776,878
無形固定資産	381,242	396,478
投資その他の資産		
投資有価証券	322,645	275,833
その他	489,623	485,502
貸倒引当金	△29,189	△29,188
投資その他の資産合計	783,079	732,147
固定資産合計	5,056,739	4,905,503
資産合計	11,130,866	10,806,927

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,731	143,003
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	230,000	230,000
賞与引当金	69,766	70,560
株主優待引当金	7,263	7,263
製品補修対策引当金	26,354	23,063
その他	914,300	779,100
流動負債合計	1,880,416	1,852,990
固定負債		
長期借入金	690,000	575,000
退職給付引当金	193,654	159,135
役員株式給付引当金	63,460	72,280
資産除去債務	20,100	20,100
その他	144,641	114,772
固定負債合計	1,111,856	941,288
負債合計	2,992,272	2,794,278
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,517,279	2,524,398
資本剰余金	2,612,497	2,619,588
利益剰余金	2,926,274	2,674,036
自己株式	△108,169	△108,169
株主資本合計	7,947,882	7,709,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,556	76,775
繰延ヘッジ損益	73,155	226,018
評価・換算差額等合計	190,711	302,793
純資産合計	8,138,593	8,012,648
負債純資産合計	11,130,866	10,806,927

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	4,786,364
売上原価	3,337,917
売上総利益	1,448,446
販売費及び一般管理費	1,677,104
営業損失(△)	△228,658
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	2,387
為替差益	30,743
補助金収入	1,179
業務受託料	2,380
その他	5,971
営業外収益合計	42,677
営業外費用	
支払利息	4,166
業務委託費用	1,900
その他	1,345
営業外費用合計	7,412
経常損失(△)	△193,393
特別利益	
投資有価証券売却益	421
特別利益合計	421
特別損失	
固定資産処分損	626
特別損失合計	626
税引前四半期純損失(△)	△193,598
法人税等	△50,000
四半期純損失(△)	△143,597

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 (△)	△193,598
減価償却費	201,599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△518
賞与引当金の増減額 (△は減少)	793
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34,518
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,820
製品補修対策引当金の増減額 (△は減少)	△3,291
受取利息及び受取配当金	△2,402
支払利息	4,166
為替差損益 (△は益)	△2,567
固定資産処分損益 (△は益)	626
投資有価証券売却損益 (△は益)	△421
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	289,054
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△157,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,728
その他	16,770
小計	37,302
利息及び配当金の受取額	2,402
利息の支払額	△4,166
法人税等の還付額	100,565
法人税等の支払額	△10,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△62,756
無形固定資産の取得による支出	△103,620
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	8,421
子会社の清算による収入	4,076
その他	839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,040
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	△115,000
リース債務の返済による支出	△43,840
配当金の支払額	△108,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,825
現金及び現金同等物の期首残高	485,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	393,495

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当第2四半期累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 財務諸表 計上額
	家電製品 事業	FPSC事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,462,527	323,836	4,786,364	—	4,786,364
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,462,527	323,836	4,786,364	—	4,786,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,462,527	323,836	4,786,364	—	4,786,364
セグメント利益	157,189	78,744	235,933	△464,591	△228,658

(注) 1. セグメント利益の調整額△464,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。